



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年2月13日

上場会社名 日本エアートック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6291 URL <http://www.airtech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大重 一義 TEL 03 (3872) 9192
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	6,998	1.6	82	80.5	202	30.6	138	28.9
25年12月期	6,891	1.8	45	△76.0	155	△43.7	107	△38.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	15.33	15.32	1.6	1.6	1.2
25年12月期	11.91	11.90	1.2	1.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 63百万円 25年12月期 52百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	12,622	8,833	70.0	976.59
25年12月期	12,471	8,773	70.3	971.87

(参考) 自己資本 26年12月期 8,832百万円 25年12月期 8,770百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	356	△225	△180	5,315
25年12月期	201	△22	65	5,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	90	84.0	1.0
26年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	90	65.2	0.7
27年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		60.2	

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	△1.7	60	△21.6	140	△20.8	98	△20.9	10.9
通期	7,200	2.9	120	46.3	220	8.7	150	8.4	16.6

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	9,048,500株	25年12月期	9,028,500株
26年12月期	4,449株	25年12月期	4,349株
26年12月期	9,027,631株	25年12月期	9,014,139株

※ 監査手続の実施状況に関する表

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「経営成績・財政状態に関する分析」③次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上の重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
製造原価明細書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	19
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	21
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	36
(持分法損益等)	36
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. その他	40
(1) 品目別売上高及び受注高	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
平成26年12月期	6,998	82	202	138	15.33	1.6
平成25年12月期	6,891	45	155	107	11.91	1.2
増減率 (%)	1.6	80.5	30.6	28.9	28.7	33.3

① 当期の業績全般の概況

当事業年度における我国経済は、消費税引き上げの影響を受ける中、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済は中国をはじめとする新興国の成長の鈍化が見られるものの、米国では個人消費が堅調に推移し、雇用環境の改善や住宅着工に持ち直しの動きが見られるなど、景気は順調に回復しております。

当社における事業環境は電子工業分野では、液晶テレビなどの大型液晶パネルに関連する設備投資は厳しい状況でしたが、スマートフォン関連及び車載電子機器関連の部品製造設備投資が堅調に推移いたしました。

一方、バイオリジカル分野では、製薬工業とその研究開発施設への設備投資が堅調に推移いたしました。

このような状況の下、電子工業分野では半導体製造装置・搬送装置メーカー及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオリジカル分野では今後成長が期待できる製薬及び病院・医療分野を対象に営業強化を図り、顧客要求に合致した製品開発・改良と販売活動を推進してまいりました。「無菌アイソレーターの開発」「バグシールドの開発」「バグキーパー-miniの開発」「新型ハンドドライヤーの開発」「PM2.5対策用クリーンパーティションの開発」など他社にない特徴を有する製品開発を行い、製品説明会開催及び展示会出展などの販売強化に努めてまいりました。

製品別の販売状況は、「フィルターユニット」「クリーンブース」「パスボックス」「SS-MAC」(多目的に使用されるクリーンユニット)は減少しましたが、「バイオリジカルセーフティキャビネット」「クリーンルーム」「無菌アイソレーター」「エアーカーテン装置」などが増加しました。

収益面におきましては、見積精度の向上と仕様変更に伴う増額、標準製品の拡販、製缶・HEPAフィルター・アルミ加工など徹底した原価低減の実施に加えて海外よりの受取配当金が増加したことにより増収増益となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高69億98百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益82百万円(同80.5%増)、経常利益2億2百万円(同30.6%増)、当期純利益は1億38百万円(同28.9%増)となりました。

② 当期の品目別の概況

(百万円)

	売上高			売上総利益		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
クリーンルーム	637	621	16	59	86	△26
クリーンルーム機器	1,473	1,625	△152	255	224	30
クリーンブース	1,598	1,654	△56	357	296	60
クリーンベンチ	182	139	43	21	13	8
バイオリジカル機器	900	714	186	140	51	88
据付・保守サービス	1,786	1,779	6	423	501	△78
その他	336	286	50	58	55	2
製品小計	6,915	6,821	94	1,315	1,230	84
クリーンサプライ	82	69	12	13	9	3
合計	6,998	6,891	107	1,328	1,240	87

クリーンルーム

大学、病院の再生医療研究施設などのバイオリジカル分野及び電子部品関係の工業用クリーンルームを多数施工したことにより、全体での売上高は前期比2.7%の増加になりました。

クリーンルーム機器

製薬・食品分野の設備投資の増加に伴い「エアーシャワー」「エアーカーテン装置」が増加したものの、「フィルターユニット」「パッケージドクリーンユニット」「パスボックス」などの売上高が減少し、全体での売上高は前期比9.4%の減少となりました。

クリーンブース

製薬、食品工業用及び半導体、液晶を主とする台湾、韓国メーカーなどへの「大型クリーンブース」「サーマルクリーンチャンバー」などの販売が増加したものの、「SS-MAC(多目的に利用されるクリーンユニット)」が減少し、全体での売上高は前期比3.4%の減少となりました。

クリーンベンチ

クリーンベンチは、顧客用途の変化に伴い、「バイオリジカルセーフティキャビネット」「クリーンブース」へ移行し、販売額は減少傾向にありましたが、当期におけるクリーンベンチ売上高は前期比30.9%の増加となりました。

バイオリジカル機器

「バイオリジカルセーフティキャビネット」「無菌アイソレーター」「バイオクリーンベンチ」「クリーンパーティション」などの販売額が増加した結果、全体での売上高は前期比26.1%増加しました。

据付・保守サービス

現地据付時に、分解搬入を伴う大型製品の中で、「サーマルクリーンチャンバー」「無菌アイソレーター」などは増加いたしましたが、大型の「パスボックス」「クリーンブース」が減少したことにより、全体での売上高は前期比同等となりました。

その他の製品

無塵衣を洗濯するクリーンランドリーは、前期と同等の売上高となりました。その他の製品においては、「薬塵除去装置」が増加し、全体での売上高は前期比17.6%の増加となりました。

クリーンサブライ商品

クリーンルーム内で使用される「無塵衣」「ワイパー」「静電除去装置」及び「クリーンルーム用無塵棚」は、電子関連メーカーの生産回復に伴い、売上高は前期比19.1%の増加となりました。

③ 次期の見通し

次期の我国経済環境は、政府、日銀の積極的な金融・財政政策及び成長戦略の効果などから、上昇基調が継続していくと予想されております。一方、世界経済は、欧州の債務問題、中国その他振興国経済の先行き不安などが存在するものの、米国景気の好調さを背景に全体としては上昇傾向が続くと予想されております。

当社における営業環境は、主要市場である電子工業分野では半導体、液晶、及びその他電子部品関連への設備投資は円安の影響により国内にて行われる傾向となると予想します。中国における通信のデジタル化に伴う薄型テレビの普及、スマートフォン、有機EL関連製品の需要拡大及びそれら電子部品の生産拡大によって、中・長期的には本分野の設備投資は増加傾向にあると予想されます。又、ハイブリッド・電気自動車などのリチウムイオン電池の製造関連設備への投資が期待されます。

一方、バイオリジカル分野においては、国際的な競争の激化と再編が進む医薬品メーカーにおける新薬開発、インフルエンザ・エボラ出血熱等のワクチン製造は極めて重要であり、これらのGMP(医薬品の製造及び品質に関する基準)施設への設備投資は高水準かつ安定的に継続される見通しです。iPS細胞関連の再生医療、創薬の研究投資及び在宅医療を可能とする無菌調剤薬局の普及などへの設備投資が期待されます。食品工業におきましては、「食に対する安全性」の要求への高まりに呼応し、製造工程の清浄化及び異物混入・防虫対策への設備投資が増加する見通しです。

新製品開発・研究においては、独自の技術を駆使した「エアーアイソレーションシステムの開発」「二酸化塩素滅菌装置」「保冷库用エアーカーテン装置」など他社にない特徴を有する新製品を顧客に提供してまいります。又、軽量化を実現した「卓上安全キャビネット」、スピード乾燥と水滴飛散防止を図った「クリーン手洗い乾燥器」など新たに改良した標準製品の販売強化に努めてまいります。

製造部門では、競争力強化のために、昨年群馬工場内に新設した新棟及び塗装ラインを活用し、効率的な組立、塗装品質向上及び製缶、アルミ部品及びHEPAフィルター内製化比率引上げによる製造コスト低減を目指します。又、サービスセンターを拠点とし、据付工事、サービスの内製化比率を高め、精度の高い作業及びメンテナンスを行うことにより、顧客の信頼度向上を図ってまいります。

以上により、通期の売上高は72億円(当期比2.9%増)、営業利益は1億20百万円(当期比46.3%増)、経常利益2億20百万円(当期比8.7%増)、当期純利益は1億50百万円(当期比8.4%増)を見込んでおります。

(注) 本業績見通しは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により本業績見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は126億22百万円と前事業年度末に比べ1億51百万円（前期比1.2%）の増加となりました。

当事業年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は97億16百万円であり、前事業年度末比17百万円（同0.2%）の減少となりました。主な内訳は棚卸資産の減少によるものです。

固定資産は29億6百万円であり、前事業年度末比1億68百万円（同6.2%）の増加となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得2億16百万円があったことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は37億88百万円であり、前事業年度末と比べて90百万円（前期比2.5%）増加しました。

流動負債は27億65百万円であり、前事業年度末比6百万円（同0.2%）の増加となりました。

固定負債は10億22百万円であり、前事業年度末比84百万円（同9.0%）の増加となりました。主な内訳は社債1億円の借入によるものです。

(純資産)

純資産は88億33百万円であり、前事業年度末と比べて60百万円（同0.7%）の増加となりました。主な内訳は当期純利益1億38百万円を計上しましたが、配当金90百万円を支出したことによるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	356百万円	201百万円	154百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225百万円	△22百万円	△203百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180百万円	65百万円	△246百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	12百万円	6百万円	6百万円
現金及び現金同等物の増減額	△37百万円	251百万円	△288百万円
現金及び現金同等物期末残高	5,315百万円	5,352百万円	△37百万円
借入金・社債期末残高	689百万円	775百万円	△85百万円

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ37百万円減少し、53億15百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により結果得られた資金は、3億56百万円（前期比1億54百万円増）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上2億2百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動に結果使用した資金は、2億25百万円（前期比2億3百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得2億24百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は1億80百万円（前期65百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額90百万円、短期借入金50百万円の返済（純額）及び長期借入金の返済による支出35百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	70.2	70.8	70.3	70.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	26.6	37.2	51.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	3.2	3.8	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.6	28.1	28.2	54.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
- ※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益を重視した安定成長により、株主に対する継続的な安定配当の維持に努めます。利益配当金は配当性向30%以上を基本としております。

また、内部留保資金につきましては長期的な視点に立って、研究・開発投資及び製造設備投資などに充当し、事業の積極的展開・体質強化を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存です。

なお、当期につきましては期末配当金として、年間1株当たり10円の利益配当を予定しております。

また、次期配当につきましては期末配当金として、年間1株当たり10円の利益配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のよう
なものがあります。

1. 事業内容及び特定の業界への依存度が高いことについて

当社は、半導体、液晶等の電子工業分野及び医薬品工業、医療機関、食品工業等のバイオリジカル分野を対象に、
空気中の汚染制御に関する機器の製造、設置、販売並びにシステムのエンジニアリングを単一の事業として行ってお
ります。それぞれの分野に占める割合は下表に記載のとおりであります。当期も電子工業分野の設備投資抑制によ
り、バイオリジカル分野の販売比率が電子工業分野の比率を3期連続して上回りましたが、当社の業績は電子工業分
野及びバイオリジカル分野の国内外の設備投資動向に影響を受ける場合があります。

販売分野	平成24年12月期		平成25年12月期		平成26年12月期	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	売上金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
電子工業分野	2,647	39.1	2,767	40.2	2,810	40.1
バイオリジカル分野	3,319	49.1	3,432	49.9	3,412	48.8
その他	803	11.8	692	10.0	776	11.1
合計	6,769	100.0	6,891	100.0	6,998	100.0

(注) 「その他」は最終顧客の分野が捕捉不能な物件及びアスベスト粉処理分野の売上金額及び構成比を計上しており
ます。

2. 競合について

当社製品については、市場の影響を受けることから他社との競合が発生する場合があります。当社としては基幹部
品の内製化、代理店との関係強化や効率的な資材調達を図ること等で利益を確保する方針ですが、競合による当社製
品の販売価格の下落等が当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 品質管理・製造責任について

当社は、クリーンエアシステムに関してはクリーンルームからクリーン機器及びクリーンルーム消耗品に至るま
で、全ての製品を取扱っております。製造部門ではISO-9001による厳格な品質管理を実行し、顧客に納得して頂
ける製品作りを継続しております。

しかし、装置の不具合や使用部品の不良等が原因で、顧客の生産や実験に支障をきたす等、顧客に損害が発生す
る可能性があります。現時点までに製造物責任及び瑕疵担保責任に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事
態が発生した場合、製品への信頼性低下や損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロなどにより、当社の生産拠点や設備等が損害を受ける可能性があります。この場
合、当社の操業が中断し売上高が低下したり、生産拠点等の修復または代替のために多額な費用を要する可能性があ
ります。

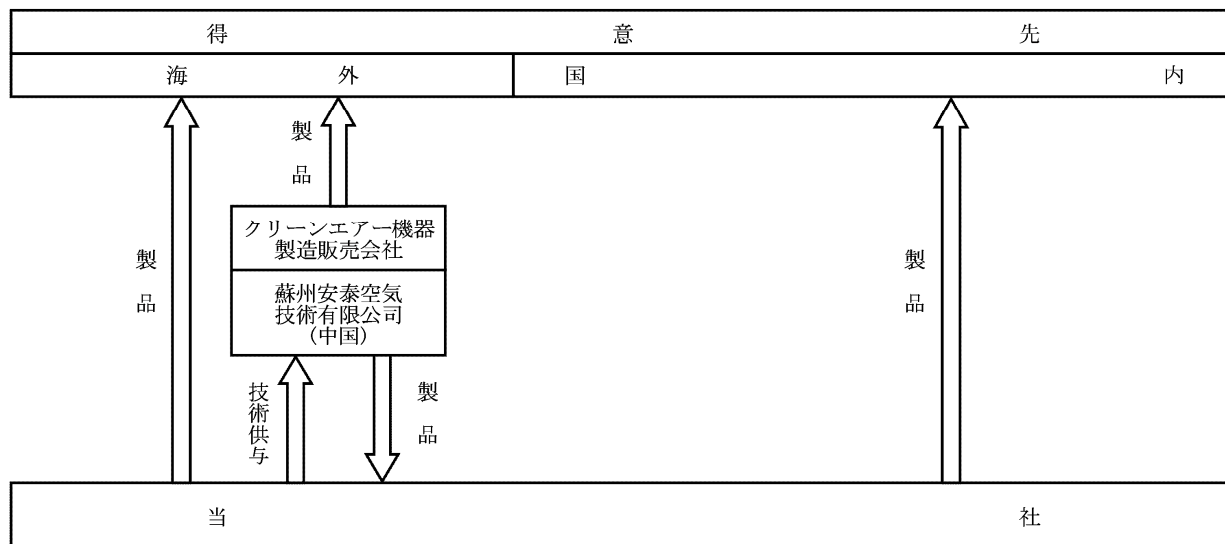
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関連会社1社で構成され、半導体・電子工業分野及びバイオリジカル分野を主な需要先とした、クリーンエアシステムの企画、製造、サービス等の総合技術の販売という単一セグメントに属する事業を営んでおります。

事業内容及び当社と関連会社との関連は次のとおりであります。

会社名	事業内容
蘇州安泰空気技術有限公司 (中国)	当社よりクリーンエアシステムの技術供与をうけ、クリーンエア機器の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社グループにおける主要製品は次のとおりであります。

品目区分	主要製品
クリーンルーム	パネル式クリーンルーム HEPAフィルター 高性能型クリーンルーム 内装材 クリーントンネル
クリーンルーム機器	エアシャワー装置 クリーンエアオープン パスボックス 保管庫 エアカーテン装置 フィルターユニット SS-エアシャワー 食品用エアシャワー装置
クリーンブース	パネル式クリーンブース MAC型クリーンブース 多目的クリーンブース SS-MAC EC-MAC サーマルクリーンチャンバー SS-クリーンブース
クリーンベンチ	標準クリーンベンチ 簡易クリーンベンチ 特殊クリーンベンチ 卓上クリーンベンチ アネックスラインブース Kアネックスラインブース SS-フラットベンチ SS-クリーンベンチ
バイオリジカリー機器	バイオクリーンベンチ 無菌手術ユニット バイオリジカルセーフティキャビネット 無菌治療室 無菌アイソレーター 細胞培養装置 動物飼育キャビネット クリーンハンドドライヤー クリーンパーティション 無菌手洗乾燥機
据付・保守サービス	機器搬入据付 保守サービス 空気清浄機器部品
その他	ドラフトチャンバー 省排気型クリーンドラフト 無塵クリーニング アスベスト対策機器
クリーンルーム関連消耗品	無塵衣 ワイパー

なお、事業の内容を系統的に分かりやすく説明するための事業部門等の区分が困難なため、事業部門等による区分は明示しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は空調技術の一環である空気清浄装置の専門メーカーとして、電子工業分野における微細な粒子の制御やバイオリジカル分野における菌やウイルスの制御を目的としたクリーンエアシステムおよび微生物災害を防止するバイオリジカルセーフティシステムならびにその関連製品の設計、製造、販売およびサービスの提供を行っております。

経営方針は株主、従業員、関連会社に利益を還元し、社会貢献を主とする株式会社本来の目的達成を最重要課題としております。社内においては技術の進歩は研究・実験(体験)によることを基本思想とし、これらにより得た技術力で顧客ニーズに適合した高品質、低価格製品を連続的に創造する専門メーカーとして堅実な成長を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、専門メーカーとして堅実な成長を図るために、売上高を安定的に伸ばし、経費を最小に抑えることで利益を確保し、「売上高経常利益率5%以上」の達成と適切な内部留保による企業体質強化を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要市場である電子工業分野は、スマートフォン関連の需要増加及びカーエレクトロニクス化の進展に伴い、中長期的には需要拡大が予想されます。

一方のバイオリジカル分野は、感染症対策施設や再生医療の実用化に向けた設備投資の増加が予想されます。特に製薬工業では新薬開発および後発医薬品メーカーにおけるジェネリック医薬品の普及によるGMP(医薬品の製造および品質に関する基準)対策施設の増加が予想されます。さらに食品の安全性および品質向上のためのHACCP(食品衛生法)対策施設の導入などの市場が拡大しております。

これら拡大する市場に対応し、他社との差別化を図った特徴を有する新製品を開発してまいります。

また、販売面では全国の代理店との連携を強化し、顧客に密着した販売活動を推進しております。

生産面では製缶、アルミ材の加工、HEPAフィルターなどの基幹部品の内製化比率を高め、徹底した原価低減を実施し、安定した利益を確保してまいります。

人材面では継続的に若手人材採用に努め、社長・役員による社員教育を全社的に実施し、長期的な人的基盤づくりを進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の我国経済は、政府、日銀の積極的な金融・財政政策及び成長戦略の効果などから、上昇基調が継続すると予想されております。一方、世界経済は、欧州の債務問題、中国その他振興国経済の先行き不安などが存在するものの、米国景気の好調さを背景に全体としては上昇傾向が続くと予想されております。

このような環境の下、当社では新製品開発・研究において、独自の技術を駆使した、他社にない特徴を有する新製品を顧客に提供してまいります。さらに、顧客ニーズに適合したクリーン関連分野の新製品開発及び拡販も図ってまいります。

製造部門では、競争力強化のために、昨年群馬工場内に新設した新棟及び塗装ラインを活用し、効率的な組立、塗装品質向上及び製缶、アルミ部品及びHEPAフィルター内製化比率引上げによる製造コスト低減を目指します。又、サービスセンターを拠点とし、据付工事、サービスの内製化比率を高め、精度の高い作業及びメンテナンスを行うことにより、顧客の信頼度向上を図ってまいります。又、受注生産品の比率の高い当社では品質管理の面においてISO-9001による厳格な品質管理を実行し、顧客に納得して頂ける製品作りを継続してまいります。

さらに、高度化した顧客要求に応えるために、役員・部署長による計画的な社員教育を実施し、より優秀な人材の採用、育成に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,875,062	5,837,611
受取手形	※2 1,016,538	※2 1,127,048
売掛金	1,569,302	1,453,287
電子記録債権	97,310	160,268
有価証券	95,431	95,541
商品及び製品	587,512	453,219
仕掛品	278,320	319,344
原材料及び貯蔵品	172,301	216,880
前払費用	9,114	9,294
繰延税金資産	39,064	38,053
その他	6,496	6,884
貸倒引当金	△12,616	△985
流動資産合計	9,733,840	9,716,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,706,100	1,891,702
減価償却累計額	△1,121,560	△1,159,880
建物(純額)	※1 584,539	※1 731,821
構築物	59,339	63,739
減価償却累計額	△48,809	△50,813
構築物(純額)	10,529	12,925
機械及び装置	196,191	222,918
減価償却累計額	△164,367	△174,154
機械及び装置(純額)	31,824	48,764
車両運搬具	7,716	6,386
減価償却累計額	△6,279	△5,548
車両運搬具(純額)	1,437	838
工具、器具及び備品	284,779	297,420
減価償却累計額	△277,759	△281,148
工具、器具及び備品(純額)	7,019	16,271
土地	※1 1,691,534	※1 1,691,534
建設仮勘定	12,600	—
有形固定資産合計	2,339,484	2,502,156
無形固定資産		
リース資産	27,008	20,093
電話加入権	3,471	3,471
無形固定資産合計	30,479	23,565

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	97,676	104,358
関係会社出資金	20,992	20,992
破産更生債権等	36,392	3,475
繰延税金資産	235,451	240,585
その他	13,593	14,540
貸倒引当金	△36,392	△3,475
投資その他の資産合計	367,713	380,476
固定資産合計	2,737,677	2,906,197
資産合計	12,471,518	12,622,646
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,552,321	※2 1,565,731
買掛金	163,327	245,006
短期借入金	※1 400,000	※1 350,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 35,820	※1 33,820
リース債務	10,128	11,597
未払金	193,028	210,224
未払費用	136,406	145,918
未払法人税等	5,356	50,717
前受金	62,573	47,494
預り金	42,723	51,461
賞与引当金	50,700	48,966
受注損失引当金	7,153	4,840
流動負債合計	2,759,539	2,765,780
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	※1 139,195	※1 105,375
リース債務	16,880	11,801
退職給付引当金	673,865	695,765
資産除去債務	8,745	10,034
固定負債合計	938,685	1,022,976
負債合計	3,698,224	3,788,757

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,510	1,498,643
資本剰余金		
資本準備金	1,500,930	1,506,063
資本剰余金合計	1,500,930	1,506,063
利益剰余金		
利益準備金	132,600	132,600
その他利益剰余金		
別途積立金	303,000	303,000
繰越利益剰余金	5,338,146	5,386,282
利益剰余金合計	5,773,746	5,821,882
自己株式	△3,298	△3,402
株主資本合計	8,764,888	8,823,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,440	9,184
評価・換算差額等合計	5,440	9,184
新株予約権	2,964	1,518
純資産合計	8,773,293	8,833,889
負債純資産合計	12,471,518	12,622,646

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,821,863	6,915,950
商品売上高	69,184	82,135
売上高合計	6,891,047	6,998,086
売上原価		
製品期首たな卸高	516,808	578,392
商品期首たな卸高	4,543	9,120
当期製品製造原価	5,671,661	5,479,828
当期商品仕入高	51,051	58,151
合計	6,244,065	6,125,492
製品期末たな卸高	578,392	443,243
商品期末たな卸高	9,120	9,975
売上原価合計	5,656,552	5,672,273
受注損失引当金戻入益	13,087	7,153
受注損失引当金繰入額	7,153	4,840
売上総利益	1,240,429	1,328,126
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	197,553	200,003
旅費及び交通費	64,888	65,838
役員報酬	92,311	92,812
給料及び手当	397,032	413,143
賞与	67,458	89,854
賞与引当金繰入額	13,827	13,839
退職給付費用	25,310	22,286
貸倒引当金繰入額	△691	△12,169
法定福利費	76,370	83,423
減価償却費	15,020	14,348
賃借料	28,860	29,621
研究開発費	※2 88,299	※2 95,934
その他	128,750	137,173
販売費及び一般管理費合計	1,194,991	1,246,111
営業利益	45,437	82,015
営業外収益		
受取利息	1,371	1,354
受取配当金	※1 70,386	※1 95,849
為替差益	21,437	12,814
その他	25,608	19,391
営業外収益合計	118,803	129,410

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業外費用		
支払利息	4,866	5,309
社債利息	1,345	1,064
社債発行費	2,634	2,634
その他	376	16
営業外費用合計	9,223	9,024
経常利益	155,017	202,401
税引前当期純利益	155,017	202,401
法人税、住民税及び事業税	54,152	70,433
法人税等調整額	△6,507	△6,409
法人税等合計	47,645	64,023
当期純利益	107,372	138,377

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,501,668	44.4	2,446,727	44.3
II 労務費		1,357,621	24.1	1,378,491	25.0
III 経費		1,779,795	31.5	1,695,632	30.7
(うち外注加工費)		(1,544,946)	(27.4)	(1,465,915)	(26.6)
当期総製造費用		5,639,085	100.0	5,520,851	100.0
期首仕掛品たな卸高		310,897		278,320	
合 計		5,949,982		5,799,172	
期末仕掛品たな卸高		278,320		319,344	
当期製品製造原価		5,671,661		5,479,828	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,481,191	1,488,611	1,488,611	132,600	303,000	5,320,536	5,756,136
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	12,319	12,319	12,319				
剰余金の配当						△89,762	△89,762
当期純利益						107,372	107,372
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	12,319	12,319	12,319	-	-	17,610	17,610
当期末残高	1,493,510	1,500,930	1,500,930	132,600	303,000	5,338,146	5,773,746

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,273	8,722,664	1,250	1,250	6,434	8,730,350
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		24,638				24,638
剰余金の配当		△89,762				△89,762
当期純利益		107,372				107,372
自己株式の取得	△24	△24				△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,189	4,189	△3,470	719
当期変動額合計	△24	42,224	4,189	4,189	△3,470	42,943
当期末残高	△3,298	8,764,888	5,440	5,440	2,964	8,773,293

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,493,510	1,500,930	1,500,930	132,600	303,000	5,338,146	5,773,746
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	5,133	5,133	5,133				
剰余金の配当						△90,241	△90,241
当期純利益						138,377	138,377
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	5,133	5,133	5,133			48,136	48,136
当期末残高	1,498,643	1,506,063	1,506,063	132,600	303,000	5,386,282	5,821,882

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,298	8,764,888	5,440	5,440	2,964	8,773,293
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		10,266				10,266
剰余金の配当		△90,241				△90,241
当期純利益		138,377				138,377
自己株式の取得	△104	△104				△104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,744	3,744	△1,446	2,298
当期変動額合計	△104	58,297	3,744	3,744	△1,446	60,595
当期末残高	△3,402	8,823,186	9,184	9,184	1,518	8,833,889

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	155,017	202,401
減価償却費	67,015	67,794
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,383	△44,546
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,027	△1,734
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41,118	21,900
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△5,933	△2,313
受取利息及び受取配当金	△71,757	△97,204
支払利息及び社債利息	6,211	6,373
為替差損益(△は益)	△6,575	△198
売上債権の増減額(△は増加)	76,511	△57,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,742	48,691
仕入債務の増減額(△は減少)	57,464	95,089
未払金の増減額(△は減少)	△67,742	15,067
未払費用の増減額(△は減少)	△74	9,650
その他	39,488	27,731
小計	276,644	291,249
利息及び配当金の受取額	71,900	97,291
利息の支払額	△7,135	△6,486
法人税等の支払額	△140,036	△25,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,372	356,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△663,228	△663,387
定期預金の払戻による収入	662,866	663,179
有形固定資産の取得による支出	△19,682	△224,009
その他	△2,138	△1,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,183	△225,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	450,000
短期借入金の返済による支出	△490,000	△500,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△16,185	△35,820
社債の発行による収入	97,365	97,365
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△90,172	△90,046
株式の発行による収入	24,638	8,820
その他	△10,152	△11,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,493	△180,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,544	12,733
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	251,227	△37,548
現金及び現金同等物の期首残高	5,101,509	5,352,737
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,352,737	※ 5,315,189

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

主な耐用年数

建物	15～38年
構築物	7～30年
機械及び装置	12～13年
工具、器具及び備品	2～5年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

6. 収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

7. 繰延税金資産の処理方法

社債発行費・・・支出時に全額費用として処理しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

9. その他財務諸表のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法については、平成27年12月期の期首から適用予定であります。なお当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた△691千円は、「貸倒引当金繰入額」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

① 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	328,388千円	487,352千円
土地	1,362,733	1,362,733
計	1,691,122	1,850,086

② 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	240,000千円	210,000千円
1年内返済予定の長期借入金	35,820	33,820
長期借入金	139,195	105,375
計	415,015	349,195

※2. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	50,812千円	116,706千円
支払手形	-	888

(損益計算書関係)

※1. 関係会社に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
受取配当金	38,337千円	43,735千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	88,299千円	95,934千円

なお、当期の製造費用に含まれている研究開発費はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,980,500	48,000	—	9,028,500
合計	8,980,500	48,000	—	9,028,500
自己株式				
普通株式	4,299	50	—	4,349
合計	4,299	50	—	4,349

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加48,000株は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。
2. 自己株式の普通株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,964
合計		—	—	—	—	—	2,964

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	89,762	10	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	90,241	利益剰余金	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,028,500	20,000	—	9,048,500
合計	9,028,500	20,000	—	9,048,500
自己株式				
普通株式	4,349	100	—	4,449
合計	4,349	100	—	4,449

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加20,000株は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,518
合計		—	—	—	—	—	1,518

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	90,241	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	90,440	利益剰余金	10	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	5,875,062千円	5,837,611千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△617,757	△617,964
有価証券勘定	95,431	95,541
現金及び現金同等物	5,352,737	5,315,189

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業における生産設備（機械及び装置）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成25年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	21,469	16,601	4,868
合計	21,469	16,601	4,868

(単位：千円)

	当事業年度（平成26年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	21,469	18,948	2,521
合計	21,469	18,948	2,521

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,346	1,681
1年超	2,521	840
合計	4,868	2,521

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	2,346	1,681
減価償却費相当額	2,346	1,681

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的で低リスクの金融商品に限定し、また、資金調達については、金融機関からの借入または社債等の資金市場からの調達による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、新規取引発生時に顧客の信用状況について社内での審議・承認のプロセスを踏むことを徹底しております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主な取引先の信用状況を確認しております。

有価証券は、マネー・マネージメント・ファンド等の公社債投資信託など、安全性と流動性の高い金融商品であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市況や取引先企業との関係を勘案して保有の妥当性を検討しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びリース債務は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

営業債務、未払金、借入金、社債及びリース債務は流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成25年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,875,062	5,875,062	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,585,840	2,585,840	—
(3) 電子記録債権	97,310	97,310	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	124,395	124,395	—
(5) 破産更生債権等	36,393		
貸倒引当金	△36,392		
破産更生債権等（純額）	—	—	—
資産計	8,682,609	8,682,609	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,715,649	1,715,649	—
(2) 短期借入金（※1）	400,000	400,000	—
(3) 未払金	193,028	193,028	—
(4) 未払法人税等	5,356	5,356	—
(5) 預り金	42,723	42,723	—
(6) 社債（※2）	200,000	200,103	103
(7) 長期借入金（※3）	175,015	171,624	△3,391
(8) リース債務（※4）	27,008	26,448	△559
負債計	2,758,780	2,754,932	△3,847

（※1）1年内返済予定の長期借入金を含めておりません。

（※2）1年内償還予定の社債を含めております。

（※3）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（※4）1年内返済予定のリース債務を含めております。

当事業年度(平成26年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,837,611	5,837,611	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,580,336	2,580,336	—
(3) 電子記録債権	160,268	160,268	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	131,187	131,187	—
(5) 破産更生債権等	3,475		
貸倒引当金	△3,475		
破産更生債権等(純額)	—	—	—
資産計	8,709,403	8,709,403	
(1) 支払手形及び買掛金	1,810,738	1,810,738	—
(2) 短期借入金(※1)	350,000	350,000	—
(3) 未払金	210,224	210,224	—
(4) 未払法人税等	50,717	50,717	—
(5) 預り金	51,461	51,461	—
(6) 社債	200,000	200,155	155
(7) 長期借入金(※2)	139,195	137,330	△1,864
(8) リース債務(※3)	23,399	22,972	△426
負債計	2,835,737	2,833,600	△2,136

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含めておりません。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※3) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

マネー・マネジメント・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券に区分しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金、(8) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(非上場株式)	68,712	68,712
関係会社出資金	20,992	20,992

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,874,284	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,585,840	—	—	—
電子記録債権	97,310	—	—	—
合計	8,557,435	—	—	—

破産更生債権等は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,836,720	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,580,336	—	—	—
電子記録債権	160,268	—	—	—
合計	8,577,325	—	—	—

破産更生債権等は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注) 4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	100,000	100,000	—	—
長期借入金	35,820	98,080	41,115	—
リース債務	10,128	16,880	—	—
合計	145,948	214,960	41,115	—

当事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	—	200,000	—	—
長期借入金	33,820	85,680	19,695	—
リース債務	11,597	11,801	—	—
合計	45,417	297,481	19,695	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年12月31日現在)

1. 関係会社出資金

関係会社出資金(貸借対照表計上額 20,992千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,564	11,707	9,857
	(2) その他	—	—	—
	小計	21,564	11,707	9,857
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,399	8,492	△1,093
	(2) その他	95,431	95,474	△42
	小計	102,831	103,966	△1,135
合計		124,395	115,673	8,721

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 68,712千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年12月31日現在)

1. 関係会社出資金

関係会社出資金(貸借対照表計上額 20,992千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,387	14,182	15,205
	(2) その他	95,541	95,520	21
	小計	124,929	109,702	15,226
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,257	6,667	△410
	(2) その他	—	—	—
	小計	6,257	6,667	△410
合計		131,187	116,370	14,816

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 68,712千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度の他、確定給付企業年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△1,114,097
(2) 年金資産(千円)	505,789
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△608,308
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△65,557
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	△673,865
(6) 退職給付引当金(5)(千円)	△673,865

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	65,971
(2) 利息費用(千円)	15,541
(3) 期待運用収益(千円)	△1,989
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,438
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(千円)	88,961

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.36%

(3) 期待運用収益率

0.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度の他、確定給付企業年金制度に加入しております。

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,114,097千円
勤務費用	63,252
利息費用	15,152
数理計算上の差異の発生額	△1,535
退職給付の支払額	△33,627
退職給付債務の期末残高	1,157,338

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	505,789千円
期待運用収益	2,529
数理計算上の差異の発生額	53,792

事業主からの拠出額	47,061
退職給付の支払額	△32,515
年金資産の期末残高	576,656

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	906,475千円
年金資産	△576,656
	329,819
非積立型制度の退職給付債務	250,863
未積立退職給付債務	580,682
未認識数理計算上の差異	115,083
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	695,765

退職給付引当金	695,765
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	695,765

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	63,252千円
利息費用	15,152
期待運用収益	△2,529
数理計算上の差異の費用処理額	△5,800
確定給付制度に係る退職給付費用	70,074

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	31.1%
株式	65.5%
その他	3.4%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.36%

長期期待運用収益率 0.5%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 78名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 89,000株
付与日	平成21年5月13日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成21年5月13日 至平成23年4月24日
権利行使期間	自平成23年4月25日 至平成27年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成26年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	41,000
権利確定	-
権利行使	20,000
失効	-
未行使残	21,000

②単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	441
行使時平均株価 (円)	945.20
付与日における公正な評価単価 (円)	72.30

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	2,249千円	5,990千円
賞与引当繰入額否認	19,226	17,411
退職給付引当金損金算入限度超過額	239,643	247,412
棚卸資産評価損否認	7,114	9,117
投資有価証券評価損否認	7,275	7,275
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,278	1,235
受注損失引当金繰入額否認	2,712	1,721
資産除去債務否認	2,943	3,239
その他	6,591	8,155
繰延税金資産小計	300,031	301,558
評価性引当額	△24,476	△15,960
繰延税金資産合計	275,555	285,598
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,039	△1,348
その他有価証券評価差額金	-	△5,610
繰延税金負債合計	△1,039	△6,959
繰延税金資産の純額	274,516	278,638

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割	8.9	7.0
評価性引当額	△2.5	△4.2
外国法人からの受取配当金益金不算入	△8.9	△7.3
試験研究費特別控除	△4.6	△2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.3
その他	△0.5	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	31.6

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成26年3月31日に改正されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、従来の37.9%から、35.6%にそれぞれ変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,539千円減少し、法人税等調整額が2,539千円増加しております。

(持分法損益等)

関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	20,992千円	20,992千円
持分法を適用した場合の投資の金額	104,587	123,570
持分法を適用した場合の投資利益の金額	52,131	63,206

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社はクリーンエアシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	971.87円	1株当たり純資産額	976.59円
1株当たり当期純利益	11.91円	1株当たり当期純利益	15.33円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	11.90円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	15.32円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,773,293	8,833,889
純資産の合計額から控除する金額 (千円)	2,964	1,518
(うち新株予約権)(千円)	(2,964)	(1,518)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,770,329	8,832,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	9,024,151	9,044,051

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	107,372	138,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,372	138,377
普通株式の期中平均株式数(株)	9,014,139	9,027,631
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,382	7,776
(うち新株予約権)(株)	(6,382)	(7,776)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 品目別売上高及び受注高

①品目別売上高

区分		前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		増減(△)額
		金額(千円)	構成比%	金額(千円)	構成比%	
製 品	クリーンルーム	621,138	9.0	637,873	9.1	16,735
	クリーンルーム機器	1,625,896	23.6	1,473,199	22.1	△152,696
	クリーンブース	1,654,850	24.0	1,598,810	22.8	△56,040
	クリーンベンチ	139,626	2.0	182,785	2.6	43,158
	バイオロジカリー機器	714,300	10.4	900,434	12.9	186,134
	据付・保守サービス	1,779,939	25.8	1,786,296	25.5	6,357
	その他	286,112	4.2	336,551	4.8	50,439
小 計		6,821,863	99.0	6,915,950	98.8	94,087
商 品	クリーンサプライ	69,184	1.0	82,135	1.2	12,951
	小 計	69,184	1.0	82,135	1.2	12,951
合 計		6,891,047	100	6,998,086	100	107,038

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 上記売上高は輸出分平成25年12月期96,785千円、平成26年12月期195,858千円をそれぞれ含んでおります。

②品目別期中受注高及び受注残高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		増減(△)額	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製 品	クリーンルーム	687,703	189,439	788,744	340,310	101,041	150,871
	クリーンルーム機器	1,633,161	404,141	1,577,137	508,079	△56,024	103,937
	クリーンブース	1,486,451	232,904	1,611,092	245,187	124,641	12,282
	クリーンベンチ	151,849	33,435	195,553	46,203	43,704	12,768
	バイオロジカリー機器	726,388	303,880	889,714	293,160	163,326	△10,720
	据付・保守サービス	1,689,524	309,310	1,850,017	373,031	161,492	63,720
	その他	345,415	89,350	320,377	73,176	△25,037	△16,174
小 計		6,719,493	1,562,460	7,232,636	1,879,146	513,143	316,686
商 品	クリーンサプライ	71,027	3,322	81,905	3,091	10,877	△230
	小 計	71,027	3,322	81,905	3,091	10,877	△230
合 計		6,790,521	1,565,783	7,314,542	1,882,238	524,020	316,455